

全体会

全体報告

『協同』で拓く地域・北海道

太田原高昭（北海道大学農学部）

1. 協同の現代的意義

ご紹介いただきました、太田原でございます。今、紹介にありましたように、私は北大農学部の協同組合学講座というところに属しております。協同組合学講座というのは、日本の大学では唯一の講座でございまして、このような分野に長年携わってきたものとして、今日、このような趣旨で集会が開かれるということを、たいへん感動の思いで受け止めております。そこで全体報告を担当致しますことをたいへん光栄に思っております。

さて、本日は「『協同』のための北海道集会」ということでございますが、この『協同』という概念は、別に新しい考え方ではございませんで、いわば人々が助け合って生きていくという、そういう意味では人類の発生とともに古い歴史を持っている概念だと私は思っております。階級社会というのは、そういう人々が助け合って生きていく事を引き裂こう引き裂こうとしてきた歴史を持っているわけでありまして、特に資本主義社会いうものは人々の間から協同という関係を根こそぎ最終的に失わせようとしている、そういう経済体であると。そこで、協同に代わって、「万人の万人に対する競争」あるいは「万人の万人に対する闘争」というようなところに人々を引きずりこんできた、そういう歴史というように見ることができます。しかしながら、そういうものに対して人類はいろんな形で抵抗を日常的に続けてきたわけとして、協同組合というものが、この資本主義社会で発展して、非常に大きな世界的潮流となっているということは、何よりもこの協同原理が我々

の間に非常に幅広く、底深く生きているということの何よりの証拠であります。

ロッジデールから150年

近代的な協同組合の元祖といわれるものは、ございましたが、1844年にイギリスのロッジデールという小さな工業都市で生まれた消費協同組合、これが今日の生活協同組合の元祖であり、広く近代的協同組合の元祖であるといわれています。今年は1993年ですから、このロッジデールの組合ができてから149年目ということで、ほとんど150年の歴史を数えるわけです。さらに、このロッジデール組合ができてから、ヨーロッパを中心にして協同組合は燎原の火のごとく広がりました。およそ50年後の1895年には先ほどちょっとお話をありましたICA（国際協同組合同盟）という組織がロンドンにおいて当時ヨーロッパを中心とした14ヶ国のメンバーを結集して国際組織が誕生しております。これもあと2年後にICA創立100周年を迎えます。14ヶ国から始まったこの国際協同組合同盟が昨年1992年、第30回大会をアジアで初めて、東京で開催しましたが、そのとき発表された加盟国——これは国連ではありませんので国が加盟しているわけではありませんが——ICAに加盟している協同組合組織を持っている国が82ヶ国、そのメンバーは実に6億8千万に達すると。これは世界最大の民間団体です。ですから、僅か150年の歴史の中で協同組合というのは国際的に非常に巨大な流れとなって定着したわけで

す。最近、この流れはさらに加速しております、6億8千万と申しましたが、4年前のストックホルム大会のときには6億人と発表されていますから、この4年間で1億近い人が世界中から協同組合運動に参加してきているということです。

発展する日本の協同組合運動

こういうふうに発展を続ける世界の協同組合運動の中で、日本も非常にかなり独特の、しかも重要な地位を占めているということができると思います。日本では戦前の産業組合以来の歴史がありまして、この産業組合が協同組合といえるかどうかについては、いろいろ議論のあるところですが、ICA加盟団体であったことは間違いないわけです。この戦前の産業組合が、戦後は主として農協、漁協といった第一次産業の中で継続していますが、もっと広くいえば、都市部の信用組合、あるいは信用金庫、こういう組織もこの産業組合に遠源を持っている協同組合と非常に関連の強い経済団体であるといっていいと思います。そういう中で、特に戦後の動きとして注目すべきは、地域生協といわれる消費組合の大発展であります。生協自体も、戦前からのかなり古い歴史を持っていますが、戦後は主として学校、あるいは炭鉱などの職域生協という形で発展してまいりましたが、これが1960年代からいわゆる地域生協という形を取り中で、全国的に爆発的といっていい発展をしました。若干数字を見てみると、1970年においては地域生協の組合員総数は300万人ですが、1990年にはそれが1500万人と、さらにこれは年々、増え続けております。その他に農協の正組合員がおよそ500万人、漁業協同組合が100万人ということでこの協同組合の組合員というのは日本の人口の中でもかなりの比率を占めているといつていいと思います。しかしながら協同組合運動の先進地はこれはあくまでもヨーロッパであります、アジア協同組合の後進地である、日本もその中でかなり運動としては遅れているのだ、という認識が一般的であったと思います。しかしながら昨年開か



れたICA東京大会を契機に、こういう見方が非常に大きく変わってまいりました。

ICA大会が東京で開催された理由

このICA東京大会は82ヶ国から1300人の代表が集まるということで、ICA大会としてもかつてない規模の大会だったのですが、そのテーマも非常に重要なテーマを掲げておりました。今日の集会の中でも何度か出てくるかと思いますけれども協同組合の基本的価値というものがこの大会の共通テーマでした。そのテーマの意味するところは、つまり協同組合というものが持っている、本来的な価値をもう一度問い合わせよう、というある意味では非常に根源的なテーマであって、別の意味ではそういう根源的なテーマが改めて大きなテーマに掲げられるということは今日の国際的な協同組合運動がぶつかっている大きな壁といいましょうか、危機といいましょうか、そういうものを表現しているのだといわれています。どういうことかといいますと、あまり詳しくお話しする余裕はありませんが、特に協同組合の先進地であるヨーロッパ、あるいはアメリカも含めて欧米において協同組合が70年代後半あたりから80年代を通して一種の停滞状況に陥っている。具体的には組合員数が減っていくとか、あるいは協同組合そのものが倒産するとか、あるいは協同組合から株式会社への看板替えが行われるとか、そういう後退現象が現われているという問題があります。この問題につきましては、すでに1980年にICA会長であったレイドロウさんという方——この人はカナダ

の方ですが——、今、協同組合運動は民衆の支持を受けて非常に巨大な運動に発展してきたのであるが、現在のいわゆる「豊かな社会」といわれる中で、非常に大きな壁にぶつかっている。それはつまり協同組合のアイデンティティーがかなり失われてきているのではないか。かつては協同組合というのはロッジデールの昔に遡るまでもなく、協同組合がなければ生きていけない、例えば本物の安心できる食べ物は、協同組合のお店にいかないと買えないと。普通のお店にいたらこれは偽物ばかりという状態が現にあったわけですね。そういう中で、人々はまさに生きるために協同組合をつくり、そこに結集してきたということがありましたが、そういう時代とは今かなり大きく変わっている。協同組合がほかの商業、あるいは企業とどういうふうに違うのだということがたいへん見えにくくなっている。そういう中で協同組合運動が停滞するということは、一種の危機的な、これをレイドロウは「思想の危機」というふうに特徴づけています。そういう中で、以前とは違った「豊かな社会」といわれる中での協同組合の存在価値、アイデンティティーというものを、もう一度明確にするところから21世紀をめざす協同組合運動を再度盛り立てていこうというこのテーマにはたいへん重要な、あるいはたいへん深刻な含意があるわけです。それで、そういう重要なテーマを掲げた第30回大会が、なぜ、アジアの、しかもこの日本で開かれたのかということは、単に今までアジアでやったことがないから、たまにはやってみようということではない、たいへんこれも重要な意味があるわけですね。つまりICAは10年以上にわたってこの問題を研究している中で、日本の協同組合運動がヨーロッパの運動の停滞と対照的に大躍進を遂げているという事実を発見しました。これは何故だろうと、つまり協同組合運動の低迷というのは、現代社会においてこれは決して宿命的なものではなくて、それを打開する鍵というものが日本の協同組合運動の中に内在しているのではないだろうか、それを見いだすために第30回大会を日本で開催し、日本の経験に学

び、国際的に経験を交流する中で協同組合の基本的価値という問い合わせに対する答えを見出していく、たいへん野心的な設定であったという事を、単に協同組合関係者だけでなく広く日本国民が知るべきであると思っています。その大会で、どのような成果があったかということについても、今日の集会の中で様々な話が出されるかと思いますが、たとえば日本の生協が大事にしてきた参加型民主主義というものが改めてICAの非常に大きな協同組合の基本的価値として第一に強調されるとか、日本の協同組合運動がたいへん重要な貢献を国際的になし得たことは、私は間違いないと思っております。

「市場の失敗」と「国家の失敗」

こういう様々なジグザグをたどりながらとにかく協同組合運動はマクロ的に見て発展を続けていくということは間違いないところでございますが、今後の問題につきましては、先ほど申し上げましたように「豊かな社会」においては協同組合のアイデンティティーは失われていくのではないかというような悲観論がヨーロッパを中心にまだ存在することはたしかであります。しかしながら一般的にはむしろ80年代、90年代初頭の大きな国際情勢のうねりのなかで、協同組合に対する新たな期待というものが各方面から熱い期待として現われているということもまた事実であります。レジュメに「市場の失敗と国家の失敗」ということが書いてありますが、これが経済学でよくいわれる言葉でありますが、「市場の失敗」というのは、資本主義の市場経済、自由経済といわれるものが本当にこれで良かったのか、社会主义経済体制が崩壊するという中で、資本主義万歳論というものがいわれておりますが、しかしそれは事柄的一面であります。本当に資本主義万歳なのかといいますとこれはむしろ市場経済、自由競争という名のもとに、実はたいへんな事態が起きているのではないか。つまり市場に今まで価値として認められてきたもの、それを中心に市場経済、資本主義経済というのは行われてきましたけれども、その中

には全く考慮されていなかったことがたくさんあるわけです。その一番端的な表れがいわゆる環境問題です。いまや資本主義経済は、このまま自由に資本の跳梁に任せておいたら、地球そのものが消滅するというところまで環境問題は厳しくなってきております。こういう問題が今まで放置されてきたこと自体、市場経済という名の資本主義経済にはかなり基本的な欠陥があるということが、誰の目にも明らかになってきたということが一方であります。同時にその資本主義に対抗して、という形で今まで行われてきた社会主義体制といわれるものの多くは、実は社会主義という名の国家統制、一党独裁にすぎないものでありますし、そういう立場からの国家統制経済というものが、市場経済に変わるオルタナティブであるという考え方もまた、崩れてきています。これは単なる社会主義経済の失敗ということだけではなくて、資本主義諸国でも、フランスやイギリスにおける国営企業の失敗、日本のJRなんかもその中に入るの

かも知れませんけれども、そういうこともかなり広がりを持った問題であります。従って今これらの人類の経済はどうあるべきかというビジョンがたいへん混乱しているという状況があります。統制経済でもだめ、純粋な市場経済でもだめ、こういう状況の中で協同組合という一つの経済主体——これは私は決して協同組合経済体制だと協同組合セクターと呼ぶべきものではないと思っておりますけれども——、しかし協同組合という一つの経済主体がこれはどこに特徴があったかというと、つまり「資本家なき企業体」として市場経済に適応してきたということだけは誰も否定できない実績であります。そういう協同組合がこれだけ根強く発展的に今日を迎えているということは、これはそこに一つの経済の新しい可能性があるとうサジェストを今人類的に与えているわけであります。そういう意味では21世紀は協同組合の時代になるのではないかと、こういう考え方方が非常に強く出てきていることも事実です。

2. 北海道における協同組合運動の到達点

なぜ「コープアイランド北海道」なのか

このようなバックグラウンドの中で今日の私の副題に「コープアイランド北海道」というのがついていますが、先ほども司会の飯沢さんからお話をありましたように、北海道というのはこういう今国際的にかなり大きな貢献をしている日本の協同組合運動の中でもとりわけ注目される地域であります。これも若干数字で申し上げますと、現在北海道では農協、漁協、森林組合、生協、この4つが協同組合の連絡協議会というものをつくりまして、恒常的にいろいろ提供していこうという立場を取っていますが、この4協合わせて組合員がどれだけいるかというと175万人——これは農協・漁協の準組合員を含めた数字ですが——、175万人の協同組合のメンバーがいるわけです。北海道の人口は570万人ですから、これは北海道の全人口のおよそ30%にあたります。今申し上げ

た570万人というのはお年寄りから赤ちゃんまで入っていますから、所帯の数に比べてどのくらいかといいますと、北海道の所帯数は216万所帯ですからこれで割りますと実に80%というたいへんな数字が出てまいります。北海道の所帯の80%が何らかの形で協同組合に関係している。都道府県別の計算を致しますと日本では最大最高の組織率ということになります。パーセンテージからいえば協同組合の最先進国であるスウェーデン並の組織率というふうに申し上げていいかと思います。

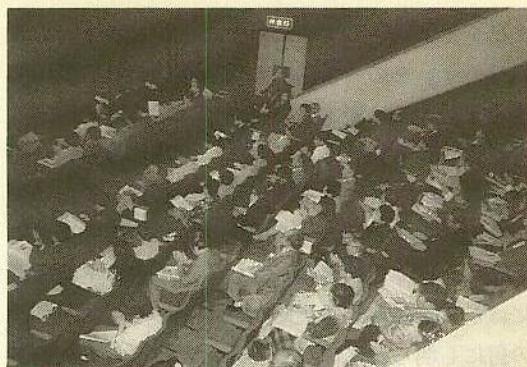
「協同組合都市」を目指す生協運動

今日は農協や生協にあまり関わりのない方もいらっしゃるかと思いますので、若干紹介的に申し上げてみますと、まず生協ですが、北海道の生協運動が全国的にもかなり大きな力を持っているというのはみなさんほぼ共通の認識であろうかと思いますが、たとえば札幌の生協の加入率、これも

所帯で申し上げますと、大体コープさっぽろの数字では42%ということあります。小樽が48.5%。これは100万都市としては非常に高い数字であります。日本で一番生協の加入率の高いのは神戸であります。ましてここはコープこうべ——昔の灘神戸生協ですね——日本一の生協のあるところでございます。大体コープさっぽろの3倍くらいの事業量を持っている。これは単協としては世界一の生協であります。従って神戸は50%を越す生協の加入率を誇っております。私はこの大体50%くらいを越えますと「協同組合都市」と言ってもいいんじやないかと思いますが、札幌や小樽も、そういうレベルにはほぼ到達しているということあります。それ以外の都市でいいますと、たいへん加入率の高い市町村が北海道にはあります、これはおそらく全国一だと思うのですが道南の江差は実に所帯数で組合員数を割りますと115%という数字が出てまいりまして、江差の町民全部生協の組合員であるということになっているようです。この周辺で非常に高いのは石狩ですね。石狩は82%。それから富良野が80%、深川が72%。北海道にもたいへんな協同組合都市というのがあるわけです。生協に加入していても買い物を全部生協でするわけではありませんで、生協の小売総額に占めるシェアということでいいますと、これは今の組織率からいえばかなり低くなっています。例えば石狩でも16%とか、江差では15%とか、札幌は7%ということありますので必ずしも組織率でいうほどのものではなくて、事業が組織に追いついていない面がありますが、しかしそういう今申し上げたような数字を見ても、北海道の生協の頑張りというものは相当のものだということだけはいえると思います。

逆風の中の農業発展と、農協の役割

それから農協ですが、農協についてはいろいろな意味で批判が強いし、またそれが当たっているケースが非常に多いわけですけれども、しかし農協というのは昔から地域に根を張った伝統的な組織であります、それだけに非常に強い力を持っ



ております。特に北海道は私は農業における協同組合としての本来の役割を果たしていると言つていいのではないかと思います。今、日本の農業はコメ自由化問題に象徴されるように逆風のなかにあって、日本経済の中でたいへん虐待されております。その中でそれを反映して、ちょうどガットウルグアイラウンドが始まった1986年以降、日本の農業はマイナス成長を続けております。縮小局面に入っているというふうにいわれているのですが、しかしそれは日本の農業を平均的にいった場合の数字であります。北海道についていえば、日本全体の趨勢とは逆に、農戸数は残念ながら減り続けているのですが農業生産については年々増大しております。特に平成に入ってから、昨年はちょっと冷害気味あまりよくなかったのですが、平成元年、2年、3年と3年連続史上最高の生産を上げております。こういう逆風の中で年々今までの生産記録を更新しているということは、北海道の農業陣営がいかに頑張っているかという事を示しているわけであります。これは当然農協の活動と無縁ではないわけです。これも若干の指標を申し上げますと、例えば北海道の農業の販売に占める農協のシェア、これはホクレンに代表させて申し上げますと、大体82%、北海道で生産された農作物のうち、82%を農協系統が協同販売しているということになるわけでして、これは非常に高い数字です。全国平均は大体50%くらいですから、農協組織が非常に強い強いと言われながら、全国的には半分しか結集できていない。そこに今の農協の様々な問題点がありますが、北海道ではそれが82%という高率を見せているとい

うことに、この逆風の中で北海道の農協が連合会も含めてたいへん頑張っているということの一端がうかがわれるのではないかと思っております。

資源培養型漁業に挑戦する漁業組織

それから漁協ですが、この漁協も前に非常に大きな赤字をつくったということでマイナスイメージが植え付けられたことがあるわけですけれども、しかし北海道の漁協とういのは事業量、それから先ほどいった協同販売の結集率という中で抜群の高い数字を示している。それだけでなく北海道の漁協の特徴は、今までの漁業がニシンに象徴されるように資源収奪型であったのに対して、資源管理型、資源培養型への転換ということが叫ばれておりますが、北海道はそのトップを切っているといつていいのではないでしょうか。

3. 協同組合運動のかかえる課題

生活協同組合の可能性

その他いろいろと紹介したい点はありますがそのぐらいに致しまして、そういう協同組合運動の抱える課題ということでいいますと、これはいろいろありますが、一言でいえばもっと深く、もっと広く協同の輪を広げて掘り下げていく必要があるということに尽きるのではないかと思います。もっと深くという点では、先ほどヨーロッパの協同組合は停滞していて日本の生協はどんどん伸びているんだという話を致しましたが、これを事業高で見ますとヨーロッパと日本ではまだ大人と赤ん坊ぐらいの差があります。小売総額に占める消費組合の比率という点で見ますと、日本はまだ生協全部合わせて2.7%という水準なんですね。決して高くありません。組織率に比べるとやっぱりかなり低いと言わなければならない。これがヨーロッパではどうかといいますと、イギリスでは17%、北欧諸国では20%から30%、フィンランドだとスウェーデン、デンマークというあたりは大体30%というラインに達しているんです

「カムバックサーモン」のサケ・マスをよみがえらせたいとこと、それからオホツク海から噴火湾、今全道に広がっておりますか、いわゆる栽培漁業をホタテを中心としてこれだけ広範に根付かせていったというのも、北海道がたいへん先進的であります。最近は漁業者が環境問題に取り組みまして、環境問題——漁協の場合はこれは即事業に直結しますが——つまり山に木がなければ海があれホタテも育たない、そのため森林組合と協力して山に木を植える運動、つまり自分たちの生活を守ることが環境を守る運動に直結している。そういうところに漁協の組合員の人達はたいへん誇りをもって張り切って頑張っている。そういうことについても我々は知っておく必要があるのではないかと思います。

が、小売総額の30%といいますと、日本でいうといわゆる量販店、ダイエーとかイトーヨーカドーだとかが全部合わさったくらいの数字なんですね。だからいかにヨーロッパで停滞とか壁にぶちあたっているとはいえ日本に比べれば群を抜いた高い水準で社会に定着しているということが分かります。逆にいえば日本の協同組合はもっともっと事業を伸ばせるという可能性を持っているということであります。

社会活動の分野へ

今は生協という例を取ってもっと深くという事を申し上げましたが、もっと広くという間口の問題でいえば、私は日本の協同組合が今、まだまだ協同組合の間口が狭いと、もっと社会活動の広い分野に協同組合が進出していいと思っております。これもいろいろ外国の例が伝えられておりますが、例えばカナダとか北欧諸国では日本ではちょっとイメージできないような分野に協同組合が大活躍しているんですね。日本でも共同保育所というのがあります。これはちょっと字が違

ますけれども、こういう国では保育所というのはほとんど協同組合であります。それから面白いのはお葬式というのはほとんど協同組合が挙げるのが主流ですね。つまり日本ではまだまだお葬式というのをちゃんと子どもが挙げてくれると皆安心していますが、個人主義が非常に発達しますと、自分のお葬式をいったい誰が挙げてくれるのかよく分からなくなってくるわけですね。そういう時には皆お葬式の協同組合に加入していれば、そこでちゃんと立派なお葬式を挙げてくれるというこ

とでありますし、そういうのが一般的な形であります。文字どおり協同組合は単に生産物の販売だと共同購入ということだけでなく社会活動の隅々まで協同組合がいきわたっている。特にスウェーデンは福祉国家として有名でありますけれども、この福祉国家を組織として支えているのは今お葬式や保育所の例で申し上げました協同組合なんですね。ですから、福祉国家ということは協同組合国家と言い換えてもいいくらい密接な関係を持っているわけです。

4. 協同で拓く地域社会

労働者協同組合の意義

私は日本でもそういう必要性が様々な分野で強まっているのではないか、今日の集会の主旨であります、地域づくり・仕事おこしという点についても協同組合が非常に大きな可能性を持っている分野であるというふうに思っております。特に北海道は地域社会としての特徴はこれは過疎問題に悩んでいるということですね。人がどんどん減っていく。人が減っていけば儲け仕事がなくなるので、様々な資本がそこから逃げ出す。そのことによって雇用が減って、ますます人が住めなくなっていく。こういうたいへん深刻な事態に、今北海道の地域社会そのものが直面しているということでありまして、こういう中で協同組合方式で仕事をつくり、雇用を増やし、人間を定着させていくということは私は緊急の課題になっているというふうに思います。時間が足りなくなっていましたが、そういうことで取り組んでいる労働者協同組合というものは、これも国際的にかなりの経験を蓄積しております。ICAではその一つの活動分野として労働者生産組合というのがありますて、東京大会でも労働者生産組合委員会というのを開かれたわけですが、ここには既に51ヶ国74団体（協同組合組織）が参加しております。この労働者協同組合というのはヨーロッパで先駆的に発達しましたが、現在のICA加盟の労働者協同組

合というものはその主要な部分がアジアになっております。つまり今ICAの統計で労働者協同組合のメンバーは550万人とカウントされていますが、その内の380万人がアジアである。これはどういうことかといいますと、アジアにおける資本の欠乏ということと非常に関係しているのであります。本来事業を起こし、雇用を作り上げるべきニーズのあるところに、資本が形成されていないために、仕事がつくれない。そこを労働者協同組合という形で仕事を起こし開発をすすめていこうということが、今アジアで労働者協同組合が非常に発達している背景であります。

北海道における仕事づくりの可能性

わたしは日本の過疎に悩む地域経済にも、この命題はぴったりと当てはまるのではないかと思っております。過疎化、高齢化、様々な問題が今地域には渦巻いており、その中で様々な住民要求があるわけでありますが、それを取り上げて事業化し、仕事を創り出すという主体が今欠落している。本来企業活動していくべき資本がありますが、資本というものは儲からなければ絶対手を出さないわけです。資本が手を出さないことについては、それをカバーしていくのが行政の責任だということとして、北海道の行政、特に市町村自治体はこの過疎問題の中で私はかなり頑張ったと思っております。そういう中でおそらく企業組合その他も

様々協力する中でいろいろと新しい住民に仕事を創り出して、住民ニーズに応えていくという経験も一定蓄積されております。しかしこれを自治体、広く行政一般に「それは行政の責任だ」と「行政の責任で仕事をつくれ」と言ってもこれは限界があると私は思っております。やはりそういう資本もやらない、行政にも限界がある、しかし住民の要求としてはますます強まってきている、そういう分野に協同組合という方式で仕事をつくりだし、雇用を生み出す。こういうことができていけば、コープアイランドとしての北海道はますます協同組合陣営を強めていくことになるのではないか。それだけ協同の原理が地域に広く根をはっていく。

それは具体的にどのようなことであり、これまでどのような経験が蓄積され、教訓化されているのかということにつきましてはこのあと、3人の

方から、具体的なお話がありますし、午後からの分科会の中で様々な経験が話されるだろうと思います。私もそういう話を聞かせていただいて、私にとってもこれは新しい研究分野ありますから、今日はぜひ勉強させていただきたいと思っております。いずれにしても、そういう経験が交流される中で、一つの筋道が立てられるという事を私は期待しております。そのことによって、今のところ数字上の可能性に留まっているコープアイランド北海道というものが本物になっていく、そういう夢が膨らんでいくとすればこれは大変素晴らしい夢であり、愉快な仕事であるというふうに私は強く期待しているわけであります。ぜひそういう夢を広げる集会になることを私からもお願ひ致しまして、つたない話ではありますが、以上で終わりたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

参加者の感想

松本勝雄 仙台地方中高年雇用福祉事業団
全体集会でのあいさつ、報告は本当に良かった。
京都集会に引き続いで北海道でと『協同で地域づくりと仕事の確保、のため準備し成功を勝ち取った山田先生の話は感動的でした。ともにこの催しと運動の成功のため努力します。北海道における『コープアイランド』の到達点と課題、本当に分かりやすく「協同」の意義と実践についてお話しいただき、「協同」の優位性を確信できるものでした。
石巻、別海の労働者協同組合や地域協同の実践の姿を話してもらい、ありがとうございました。労働者協同組合をめざす企業組合の実践の大友さんの話は明らかにならない部分があるように思われ残念、頑張ってください。
主催者、実行委員の皆さんご苦労さまでした。

国田修司 民族歌舞団こぶし座

北海道集会にしては考えていたより参加者が少ないといましたが、お話をきけば始めての試み、ということで、なによりも始めるこの大事さ、今後ますます大きな集会になることを期待します。
道南からは上磯町議の蛎崎氏だけ（それにこぶし座から3名）のようですが、函館の企業組合への参加呼びかけなどしたのでしょうか？それとも活動の不足のせいか？
途中退席しなければならなかったのですが、短時間ながらおおいに勉強になりました。
○実行委員会、事務局、運営に携わった皆さんどうもごくろうさんでした。大変だったと思います。次回に向けて頑張ってください。